



統計でみるアイルランドの最新情報

2012年2月

Ireland Vital Statistics

For further information contact:
Marketing & Knowledge Services
IDA Ireland
+353 1 603 4000



目次

はじめに	3
概要	4
経済	4
人口統計	6
法人税	8
教育	9
労働賃金	10
労働時間	11
通信	13
通信	13
電気	14
水道	14
石油およびガス	15
工場・事務所賃貸料	15
生計費	15
交通	17
対アイルランド外国投資	18

はじめに

21 世紀の技術革新主導経済への転換し続けるアイルランドにとって外国直接投資は将来の成長、そして経済の発展により大きな意味を持っています。

2000 年以降、アイルランド政府産業開発庁は世界経済情勢の変化に即応した投資誘致活動を推進してきました。現在、**グローバル・サービス分野、高価値製造、イノベーション創出型研究開発分野**の投資が大幅に増えており、これらを三本柱として重点的に誘致活動を行っています。

1) グローバル・サービス

他の先進諸国同様、アイルランドのサービス産業は著しい成長を遂げています。

サービス産業は本質的に先端技術を駆使し、優秀な人材を必要とします。アイルランドは EU のなかでも、コンピュータ・ソフト、IT サービス、国際金融サービス、地域統括本部など、国境を越えて提供するサービスが大きく伸びており、持続可能な成長に必要な重要な要素となっています。

2) 高価値製造

アイルランド政府産業開発庁が過去 3 年間に支援した外国直接投資のうち 50 億ユーロは製造事業でした。そのうち多くの投資案件は、プロセス開発や製品開発を併せ持った製造プロジェクトです。このような製造体制は製造技術の最先端を担っているのと同時に、従業員の技術や能力、そして機敏さによって生産性や創造性が左右されるものです。このような高価値の製造事業を誘致してきたことでアイルランド政府産業開発庁は国際的な名声を築き上げました。外国直接投資誘致におけるアイルランドの成功は製造業の上に築かれたといってもいいでしょう。

これからの製造プロジェクトにはますます多くの研究開発活動が盛り込まれるでしょう。焦点となるのは、人件費の高さが問題にならない技術集約型・資本集約型の事業活動に対する投資です。製造事業は経済と同様、過度期にあります。高度技術が必要とされる製造や付加価値の高い製品の製造は、アイルランドのこれからの製造業にとって特徴的なものとなるでしょう。

3) イノベーション創出型研究開発

アイルランド政府はアイルランドを世界に通用する研究開発拠点にするという首尾一貫したビジョンを持っており、2009 年度はすばらしい成果を挙げています。アイルランド政府産業開発庁や関連政府機関が推進している奨励策によって、アイルランドはグローバル企業や世界有数の研究機関からの研究開発の拠点として急速に評判を高めています。

アイルランドは技術革新を行う国としての認識がますます高まっており、主要グローバル企業の研究開発や、新しいプロセス、製品、サービスの創造、商品化に役立っています。

概要

アイルランドの地方別人口 2011 年

地方名	人口	人口増加率 % (2006 比)
レンスター地方(東部)	2,501,208	+1.1%
マンスター地方(南部)	1,243,726	+1.6%
コノハト地方(西部)	542,039	+1.1%
アルスター地方(北部一部)	294,296	+1.1%
全国	4,581,269	+1.6%

出所: 国勢調査 Census 2011, 中央統計局 2011 年 6 月

アイルランドの主要都市

合計人口(郊外・隣接地区含む) 2011 年

市町村名	人口	市町村名	人口
ダブリン首都圏*	1,270,603	ミース	184,034
コーク市	118,912	オファリー	76,806
リムリック市	56,779	ウェストミース	85,961
ゴールウェイ市	75,414	ウェックスフォード	145,273
ウォーターフォード市	46,747	ウィックロー	136,448
キルデア	209,955	ケリー	145,048
キルケニー	95,360	メイヨー	130,552
リーシュ	80,548	ロスコモン	63,898
ロングフォード	38,970	スライゴ	65,270
ラオース	122,808	ドニゴール	160,927

*ダブリン首都圏は、ダブリン市、ダン・レアリー、フィンガル、サウス・ダブリンを含む。

出所: 国勢調査 Census 2011, 中央統計局 2011 年 6 月

経済

2011 年第 1 四半期に、雇用者数が一年間に 21,900 人減少(6.9%減)し、失業率はこの四半期に 14.8%から 14.0%に改善されました。

2010 年度の国内総生産は実質成長率は-1.0%で、主に建築投資の減少と世界経済不況が要因となっています。

2010 年度の消費者物価上昇率は平均-0.9%でした。

2010 年度の景気後退を背景に、2011 年度および 2012 年度の GDP の見通しはあまりよくありません。

しかしながら、アイルランドの生活水準は、一人当たりの GDP(購買力平価)を測定基準とした場合、OCED 諸国の中で上位 6 カ国にランクされています。

国名	GDP 実質成長率			
	2010	2011	2012(F)	2013(F)
アイルランド	-0.4%	1.2%	1.0%	2.4%
イギリス	1.5%	1.0%	0.7%	2.1%
フランス	1.6%	1.1%	0.7%	1.5%
ドイツ	4.0%	2.0%	1.0%	2.2%
オランダ	1.6%	1.4%	0.3%	1.5%
スペイン	-0.1%	0.7%	0.3%	1.3%
ポルトガル	1.4%	-1.6%	-3.2%	0.5%
スイス	2.7%	1.8%	0.8%	1.9%
アメリカ	2.8%	1.5%	2.0%	2.7%
日本	2.4%	0.8%	1.7%	1.6%
ユーロ圏	2.0%	0.9%	0.6%	1.7%

出所: OECD Economic Outlook No.90, 2011 年 11 月

インフレ率

国名	2010	2011	2012(f)	2013(f)
アイルランド	-1.6%	1.1%	0.8%	0.9%
イギリス	3.3%	4.5%	2.7%	1.3%
フランス	0.7%	2.1%	1.4%	1.1%
ドイツ	1.2%	2.4%	1.6%	1.5%
オランダ	0.9%	2.5%	2.2%	1.8%
スペイン	2.0%	3.0%	1.4%	0.9%
ポルトガル	1.4%	3.5%	2.6%	1.1%
スイス*	0.7%	0.4%	0.0%	0.3%
アメリカ*	1.6%	3.2%	2.4%	1.4%
日本*	-1.2%	-0.8%	-0.6%	-0.3%
ユーロ圏	1.6%	2.6%	1.6%	1.2%

出所: OECD Economic Outlook No.90, 2011 年 11 月 (* 消費者物価指数)

失業率

国名	2010	2011	2012(f)	2013(f)
アイルランド	13.5%	14.1%	14.1%	13.7%
イギリス	7.9%	8.1%	8.8%	9.1%
フランス	9.4%	9.2%	9.7%	9.8%
ドイツ	6.8%	5.9%	5.7%	5.5%
オランダ	4.4%	4.3%	4.5%	4.2%
スペイン	20.4%	20.5%	22.9%	22.7%
ポルトガル	10.8%	12.5%	13.8%	14.2%
スイス	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%
アメリカ	9.6%	9.0%	8.9%	8.6%
日本	5.1%	4.6%	4.5%	4.4%
ユーロ圏	9.9%	9.9%	10.3%	10.3%

出所: OECD Economic Outlook No.90, 2011 年 11 月

輸出入額

	2008	2009	2010
輸出	€86,394m	€84,239m	€89,193m
輸入	€57,585m	€45,061m	€45,764m
貿易収支	€28,810m	€39,178m	€43,429m

出所: 中央統計局外国貿易 2012 年 1 月

主な輸出相手国 (2011 年 1 月～10 月)

EU 諸国	57.8%
アメリカ	23.0%
スイス	4.1%
日本	1.9%
中国・シンガポール	3.2%
その他	10.0%

出所: 中央統計局外国貿易 2012 年 1 月

輸出入

	輸入	輸出	貿易収支
2011 年 8 月	€4,012m	€7,761m	€3,749m
2011 年 9 月	€3,838m	€8,010m	€4,172m
2011 年 10 月	€3,941m	€7,665m	€3,724m
2010 年 11 月	€3,706m	€8,016m	€4,310m

出所: 中央統計局外国貿易 2012 年 1 月

重要点

- 低率の法人税、労働生産性の高さ、高い教育を受けた若い労働力、事業規制へのスマートな取り組みなどを通して、多くの面で競争力のある経済を実現。
- EU 加盟国、約 5 億人の巨大市場への参入。
- 成功している外国直接投資 — アイルランドへの外国直接投資額は、OECD 平均の 5 倍、米企業からの投資についてはその投資還元率が EU15 カ国で第 3 位。
- 国際経営開発研究所(IMD)による「2011 年度世界競争力年報」では、アイルランドの一人当たりの GDP において、シンガポール(14 位)、フランス(17 位)、イギリス(20 位)を抜いて、第 10 位にランクイン。
- アイルランドの高等教育就学率は 2011 年度 IMD 世界競争力年報で 9 位。
- 事務所家賃が大幅に下落。DTZ 調査によると、事務所賃料ランキングでアイルランドは 20 位から 33 位に下降。
- フォーブスの調査(2010 年)によると、アイルランドはユーロ圏で最もビジネスに最適な国。

人口統計

2011年4月に実施された国勢調査によれば、アイルランドの人口は4,581,269人で、2006年4月調査時の4,239,848人から341,421人増えました。

年齢層別人口推計 2010年4月 (単位:千人)

年齢層	人口(千人)	総人口に対する割合
0-14	964.4	21.6%
15-24	549.0	12.3%
25-44	1,434.7	32.1%
45+	1,552.6	34.0%
総人口	4,470.7	100.0%

出所: Population and Migration Estimates, 中央統計局 2010年9月

地域別年齢層別人口構成 2010年4月 (単位:千人)

地域	0-14	15-24	25-44	45+	合計
国境付近	110.9	64.4	147.8	177.7	500.7
ダブリン	241.2	145.9	426.5	393.8	1,207.3
中東部	128.2	62.5	181.6	141.8	534.1
中部	63.7	32.1	84.2	93.3	273.3
中西部	79.9	48.7	112.9	133.2	374.6
南東部	110.0	62.6	150.1	179.3	502.2
南西部	135.1	80.9	199.9	232.1	648.1
西部	90.0	51.7	131.9	156.8	430.3

出所: Population and Migration Estimates, 中央統計局 2010年9月

2021年における地域別人口予測 (単位:千人)

地域	人口	年平均増加率
国境付近	576	1.2
ダブリン	1,563	1.3
中東部	700	2.2
中部	316	1.4
中西部	437	1.0
南東部	574	1.3
南西部	756	1.0
西部	529	1.6
合計	5,451	1.4

出所: Regional Population Projections, 中央統計局 2008年12月

若くて、教育レベルが高く、生産的な労働人口

アイルランドに進出した企業の多くが、立地先決定の理由に、アイルランドの労働人口の高い質を挙げています。アイルランドは25歳以下の人口が35%を超えるヨーロッパで最も人口が若い国です。

将来確保できる労働力

2015年と2020年における25歳以下の人口が全体に占める割合

国名	2015年(%)	2020年(%)
アイルランド	33.8	33.6
アメリカ	33.4	32.7
フランス	30.3	29.9
イギリス	29.8	29.3
オランダ	29.1	28.2
ヨーロッパ	26.8	26.4
ハンガリー	26.2	25.6
ポルトガル	24.8	23.7
チェコ	25.7	24.9
ドイツ	23.1	22.8
スペイン	25.0	24.9
日本	22.5	22.0

出所: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, 国連世界人口予測(2010年改訂版)

2015年と2020年における人口の平均年齢

国名	2015年(歳)	2020年(歳)
アイルランド	34.2	37.6
アメリカ	37.3	37.9
ハンガリー	41.0	42.5
イギリス	40.3	40.4
フランス	40.8	41.3
チェコ	40.6	42.5
ヨーロッパ	41.3	42.5
ポルトガル	43.0	45.1
スペイン	42.0	44.1
オランダ	42.4	43.5
ドイツ	46.5	47.7
日本	46.4	48.2

出所: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, 国連世界人口予測(2010年改訂版)

労働力 (単位:千人)

このデータは2011年7月から2010年9月の調査に基づいたものです。

	千人
就業者	1,805.5
失業者	314.7
総労働人口	2,120.3

出所: Quarterly National Household Survey, 中央統計局. 2011年12月

高等教育への公的支出および民間支出を含めた、アイルランドの知的投資は、年間平均で10%ずつ増加しています。これはEUやOECD諸国平均3%を大きく上回ります。

いくつかの調査では、海外企業にとって、アイルランド人の質とやる気のある積極的な態度がアイルランドの最大の利点であるとしています。

新たな課題に直面したときの従業員の柔軟性と順応性

国名	順位
アイルランド	7
アメリカ	17
オランダ	22
イギリス	35
ポルトガル	41
ドイツ	43
チェコ	47
スペイン	53
日本	54
フランス	58
ハンガリー	59

出所: IMD 世界競争力年報2011年

労働生産性2010年(従業員1人の1時間あたりのGDP)

国名	順位
アメリカ	3
アイルランド	4
フランス	5
オランダ	9
スペイン	10
ドイツ	15
イギリス	18
日本	26
ポルトガル	30
ハンガリー	32
チェコ	33

出所: IMD 世界競争力年報2011年

技能労働者の安定供給2011年

国名	順位
アイルランド	1
日本	6
アメリカ	7
チェコ	8
オランダ	12
ドイツ	16
スペイン	20
イギリス	30
ポルトガル	36
フランス	39
ハンガリー	52

出所: IMD 世界競争力年報2011年

移住者

アイルランドへの移住者は2010年4月までの12ヶ月間で合計30,800人、前年度より26,500人減少しました。一方、アイルランドから他国へ移住した人数は、65,300人と増加しています。結果として、純移住者数は、2009年4月までの12ヶ月間のマイナス7,800人から2010年4月までの12ヶ月間でマイナス34,500人です。2010年4月現在の総人口予測数は447万人です。

(単位:千人)	'05	'06	'07	'08	'09	'10
他国への移住者数	29.4	36.0	42.2	45.3	65.1	65.3
アイルランドへの移住者数	84.6	108	109	83.8	57.3	30.8
純移住者数	55.1	71.8	67.3	38.5	-7.8	-35

出所: Population and Migration Estimates 中央統計局, 2010年9月

人口増減の構成要素

	2009年4月末	2010年4月末
出生数	45,100	45,900
純移住者数	-7,800	-34,500
総人口増減数	37,200	11,400

出所: Population and Migration Estimates, 中央統計局, 2010年9月

出生数、死亡数、純移住者数

	人口増減の構成要素 2008年 - 2010年		
	2008	2009	2010
出生数	72,300	74,500	74,100
死亡数	27,700	29,400	28,200
自然増加数	44,600	45,100	45,900
人口増減数	83,100	37,300	11,400
純移住者数	38,500	-7,800	-34,500

出所: Population and Migration Estimates, 中央統計局, 2010年9月

重要点

- 2006年度国勢調査で、レンスター(東部)地方の人口が初めて2百万人を超えました。レンスター地方の2002年以降の人口増加率は9.0%で、アイルランド全体の人口増加率8.2%を上回りました。ミース州とキルデア州の2つの州では人口が約20%増えました。
- 2002年から2006年の間にコーク市を除くすべての州で人口が増加しました。そのうち9つの州においては10%を上回る増加率を記録しました。
- アイルランドの人口は初めて4百万人を超え、2010年4月時点で約447百万人です。

- アイルランドの扶養比率はヨーロッパでも最も良好とされています。アイルランドはヨーロッパの中で人口が最も若い国のひとつであり、25歳以下の人口が全体の35%を占めます。
- 2010年9月までの12ヶ月間で労働人口は2,150,500人まで減少しました。
- ダブリン地域の人口は2031年までに50万人以上増えると予想されています。

法人税

国別法人税率比較 2011年

国名	税率
アイルランド	12.50%
イギリス	27%
ベルギー	33.99%
フランス	34.43%
オランダ	25%
スペイン	30%
オーストリア	25%
ドイツ	30%
中国	25%
チェコ	19%
ポーランド	19%
シンガポール	17%
ブルガリア	10%
リトアニア	20%
ハンガリー	19%
ルクセンブルグ	28.59%
ポルトガル	26.5%
スウェーデン	26.30%
デンマーク	25%
アメリカ	39.5%
日本	41%

出所: Deloitte & Touche 2011年1月 & IMD 2011年6月

アイルランドで得られる可処分所得と同じ額を得るために他国での利益の増加率

国名	増加率
オランダ	17.45%
イギリス	21.53%
中国	16.67%
ベルギー	32.56%
フランス	31.24%
ドイツ	25.36%
アメリカ	43.68%
日本	48.31%

出所: Deloitte & Touche 2010年5月

- 2003年1月1日よりアイルランドの法人税制は改正され、アイルランド国内の全業種の事業収入に対して一律12.5%の税率が適用されます。
- 非事業収入については25%の税率が適用されます。

教育

アイルランドの教育制度は、創造性、柔軟性、敏捷性、機敏性、実用主義、形式張らないなどの文化的特徴を反映、強化するものです。2011年度 IMD 世界競争力年報はアイルランドの教育制度は世界上位クラス(9位)だとしています。約100万人が全日制で就学しています。

全日制各教育課程修業者数 2009/2010年(単位:千人)

	全修業者数	総学生人口に対する割合
初等教育	506.0	51.8%
中等教育	313.1	32.0%
高等教育	157.9	16.2%
合計	977.0	100.0%

出所: 教育科学省 2011年

各学科別工科大学卒業生数 2008/09年

学 科	学士	修士・博士	合計
教育	22	96	118
文科系	131	1,564	1,695
社会学、経営、法学	1,054	6,109	7,163
理科系	289	1,907	2,196
工学、建築	660	4,096	4,756
農学、獣医学	47	277	324
保健福祉	370	2,685	3,055
サービス	228	1,499	1,727
複合	0	37	37
合計	2,801	18,270	21,071

出所: Higher Education Authority, 2011年4月

各学科別大卒者数 2008/09年

学科	学士	修士・博士	合計
一般教養	128	128	256
教育	75	1,750	1,825
文科系	751	4,578	5,329
社会学、経営、法学	756	5,599	6,355
理科系	90	2,387	2,477
工学、建築	78	1,323	1,401
農学	59	276	335
保健福祉	394	3,353	3,747
サービス	709	735	1,444
合計	3,040	20,129	23,169

出所: Higher Education Authority, 2011年4月

教育に関する国別比較

GDP 対する公的教育支出の割合 2007年

国 名	教育全体 %	初等&中等 %	高等 %
ベルギー	6.1	4.1	1.3
フランス	6.0	3.9	1.4
ポルトガル	5.6	3.5	1.6
イギリス	5.8	4.2	1.3
オランダ	5.6	3.7	1.5
アイルランド	4.7	3.5	1.2
イタリア	4.5	3.1	0.9
ドイツ	4.7	3.0	1.1
チェコ	4.6	2.8	1.2

出所: Education at a Glance, OECD 2010年

競争力のある経済に貢献できる教育制度

国 名	順位
スイス	2
ベルギー	7
アイルランド	9
オランダ	14
アメリカ	24
イギリス	25
フランス	26
日本	28
スペイン	40

出所: IMD 世界競争力年報 2011年

高等教育修了率(25歳~34歳の高等教育修了者が総人口に占める割合)

国 名	順位
日本	5
アイルランド	8
ベルギー	10
アメリカ	10
フランス	15
イギリス	21
スイス	21
ポーランド	29
ドイツ	36

出所: IMD 世界競争力年報 2011年

高等教育課程修了証書受領者の進路 (2007 - 2008 年)

進路	2002 (%)	2006 (%)	2007 (%)	2008 (%)
就職				
-アイルランド国内	50	53	51	45
-海外	7	5	4	5
求職中	4	2	3	10
進学	34	33	36	34
その他	6	6	6	6
合計	100	100	100	100

出所: The Higher Education Authority, 2010 年 3 月

重要点

- 2010 年、50,143 人が中等教育課程卒業試験を受けました。
- 教育科学省の報告によると、2009/2010 年度の中等教育就学人口は 313,100 人、高等教育就学人口は 157,900 人です。
- 2007 年の調査結果に一致して、社会科学、経営、法学、人文学科の 2010 年度の卒業生が全体の 48% を占めることがわかっています。
- 優等学位を持つものは、科学に次いで、工学、製造、建築を専攻する学生が最も多いです。
- 大卒者の 24% が、工学、製造、建築の資格を取得しています。

労働賃金

平均労働賃金および労働時間 (€) 2011 年第 2 四半期

	時給	週給	1 週間の労働時間
製造業	21.31	805.48	37.8
全産業	19.33	611.88	31.7

出所: Industrial Earnings and Hours Worked, 中央統計局 2011 年 9 月

産業別平均労働賃金および労働時間 (€) 2011 年第 2 四半期*

	時給	週給	1 週間の労働時間
製造業	21.31	805.48	37.8
情報通信技術	25.96	924.10	35.6
金融	29.14	968.59	33.2
事務	16.52	490.89	29.7
医療	23.82	720.87	30.3

出所: Industrial Earnings and Hours Worked, 中央統計局. 2011 年 9 月

職種別賃金各国別比較 2011 年 (時間給 €)

職種	アイルランド	イギリス	ドイツ	オランダ
事務 (ジュニア)	15.60	12.30	15.85	18.58
事務 (シニア)	28.69	21.42	30.50	28.89
秘書 (シニア)	24.14	18.26	25.58	26.41
テクニシャン (新卒)	15.69	12.30	15.85	18.58
テクニシャン (シニア)	20.32	15.56	21.45	24.20
スーパーバイザー	28.69	21.42	30.50	28.89
経理 (ジュニア)	24.14	18.26	25.58	26.44
経理 (シニア)	37.29	29.23	39.92	35.89
中間管理職	40.85	32.95	44.33	40.10
上級管理職	49.03	41.87	54.66	50.05
部門長	58.84	53.19	67.39	62.48
支店長	124.36	105.75	121.74	146.34
支社長	219.04	165.47	178.36	274.60
取締役	93.71	84.54	100.58	16.83

出所: Federation of European Employers, 2011 年 5 月

注記: 上記賃金は、2011 年 2 月 1 日付けの従業員 250 人以上の大企業における職種グループの標準給与データに基づくものです。時間給のデータは各職種の中間値を採用しています。上記賃金は、通常残業手当を含む税込給与額であり、歩合給、休日給与、ボーナス、配当金、プロフィット・シェアリングなどは含まれません。

社会保険体制

アイルランドでは PRSI(PAYE Related Social Insurance)という社会保険があり、雇用者および被雇用者によって支払われます。2011年1月1日からの保険料の内訳は以下の通りです。

雇用者負担:

社会保険 (PRSI) の雇用者負担は税込給与額の 10.75% です。週給が €365 以下の場合には 8.5% です。

被雇用者負担:

社会保険 (PRSI):

週給 352 ユーロを超える場合、年間所得の 4%。

健康保険 (Universal Social Charge):

年収 10,036 ユーロ未満 2%

年収 10,036 ユーロ以上 16,016 ユーロ未満 4%

年収 16,016 ユーロ以上 7%

二重加入、保険料掛け捨ての防止のため、日本・アイルランド間で社会保障協定が締結されています。

個人所得税 2011 年度

年額(€) & 料率		
児童扶養義務のない 独身	所得のうち €32,800 まで 20%	€32,800 を超える 所得 41%
片親家庭控除が 認められる独身	所得のうち €36,800 まで 20%	€36,800 を超える 所得 41%
既婚者一所得	所得のうち €41,800 まで 20%	€41,800 を超える 所得 41%
既婚者二所得	所得のうち €65,600 まで 20%	€65,600 を超える 所得 41%

労働賃金の上昇

1987 年以来、労使及び政府間で労働賃金協定を結び、労働賃金の適正化を推進し、賃金のインフレ抑制に一役を担っています。

現行の協定は、急速な変化をとげる世界情勢の中、アイルランドの経済的競争力の維持を目指し、より一層の経済繁栄のための基盤をもたらす、全国民の生活水準を向上させ、より公正で包括的な国づくりを実現させています。

ソーシャル・パートナーシップ政労使協定

ソーシャル・パートナーシップは、社会政策問題について政府・労使間が合意するプロセスです。政府と労使代表は社会政策問題について審議し、合意したものがソーシャル・パートナー協定です。一番最近の協定は「2016 年に向けて (Towards 2016)」という名称で、2006 年に合意、10 年間存続します。

「2016 年に向けて」協定は、幅広い政策分野をカバーしています。協定の目的は、環境的に持続可能で国際競争力のある経済発展を社会的公正を実現しつつはかっていき、ダイナミックで、参加型の国際社会・国際経済を築き上げることです。

協定の第 1 部は、27 ヶ月の期間で、児童、労働年齢人口、高齢者、障害者の 4 つのライフサイクルにわけ、各ライフサイクルにおける課題への取り組みをフレームワークにしています。

協定の第 2 部では、法定最低賃金、職場における協調、職場でのスキルアップおよび教育、年金、均等機会、ワークライフバランスなどを含む雇用条件について取り上げています。

賃金協定で 2007 年 1 月から最低賃金が上がりました。また民間、公的部門の被雇用者の賃上げ (27 ヶ月間 4 度で 10%) が合意されています。

民間企業においては、賃上げは前協定が失効した日から適用されます。万が一雇用者が賃上げできない場合、あるいは協定に関して紛争が起きた場合、特定のプロセスが必要となります。

出所: Social Partnership Unit, Department of Taoiseach, 2008 年 3 月

重要点

- 一連の労使間賃金協定により賃金上昇は比較的抑えられています。
- アイルランドの製造業における生産労働者の時給は €21.50 で、他の西欧諸国より低く抑えられています。
- アイルランドでは企業の規模と従業員の給与レベルは相関関係にあります。つまり給与レベルは、職種、職責、そして企業の規模によって決まります。

労働時間

アイルランドの労働法では極めて重要とされる基本的なルールを規定しています。製造業に従事する労働者の最大労働時間は週 48 時間、残業は週 12 時間までとされていますが、現実には、週平均 39 時間労働であることが調査により分かっています。法定休暇は過去数年の間、徐々に増加し、現在の法定休暇は年間最低 4 週間です。

欧州における法定労働時間の年換算

法定労働時間の年換算(年間労働制)により、一年(あるいは広義による 1 週間以上の期間)を通算して労働時間を調整し、賃金を支払うことが可能です。これは労働時間の柔軟性を実現するために、近年多くの EU 諸国で導入されており、また EU の雇用政策で推奨されています。

労働時間

国名	1日あたりの最大 法定労働時間	1週間あたりの 最大法定労働時間	平均週 労働時間
アイルランド	13	48	39
ベルギー	8	38	38
デンマーク	13	48	37
フランス	10	48	38
ドイツ	10	48	38
イタリア	13	48	38
ルクセンブルグ	10	48	39
オランダ	9	48	37
ポルトガル	8	40	38
スペイン	9	40	38
イギリス	13	48	37

出所: EIRO, 2011 年 3 月

通信

アイルランドはヨーロッパの中でも競争力のある最先端通信インフラを持つ国のひとつです。アイルランドの通信市場は十分に規制緩和が行われ、数多くの通信会社が市場に参入しています。先ごろの大規模投資により、国内・国際ともに最新鋭光ネットワークを整備しました。

ダイレクトダイヤル国際電話料金(単位: €/1分)

ダイヤル先	ピーク時	オフピーク時
イギリス	0.1679	0.1572
ドイツ、ベネルクス、フランス	0.3149	0.2769
オーストリア、デンマーク、フィンランド、スペインなど	0.3988	0.3463
アメリカ、カナダ	0.2413	0.2098

出所: Eircom, 2011年4月

国際フリーダイヤル料金 €/1分間 (VAT 別途)

Band	通話発信元	基本レート	国際フリーダイヤル加入者オプション									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			各オプションの加入料金 €									
			50	650	2,000	5,000	7,500	10,000	15,000	20,000	30,000	40,000
1	イギリス	.1679	.12	.11	.10	.09	.09	.09	.08	.08	.07	.07
2	近隣ヨーロッパ	.3149	.18	.17	.16	.15	.14	.13	.12	.11	.10	.09
3	中央ヨーロッパ	.3988	.24	.23	.21	.19	.18	.17	.16	.15	.14	.13
4	遠方ヨーロッパ・アフリカ	.7618	.53	.52	.50	.44	.42	.39	.37	.36	.36	.32
5	アメリカ・カナダ	.2413	.17	.17	.16	.13	.13	.12	.10	.09	.09	.09
7	オーストラリア、ニュージーランド、日本、シンガポール、香港	.7089	.50	.49	.46	.45	.42	.41	.41	.39	.38	.35
8	中東・南アフリカ	1.028	.72	.70	.67	.59	.59	.59	.59	.54	.52	.50
9	その他環太平洋地域	1.015	.71	.70	.67	.58	.41	.41	.41	.40	.40	.40

出所: Eircom, 2011年4月

電気

アイルランドの産業用電気料金例

	中圧		高圧	
	10kV/20kV	38kV	110kV	
固定費	€8,750	€117,360	€21,222	
夏季				
単位あたり (毎 kW)	€0.0460	€0.0277	€0.0314	
冬季				
単位あたり (毎 kW)	€0.0274	€0.0268	-----	

出所: ESB, 2011 年 10 月

産業用電気料金国別比較

(kW/時間)

国名	US\$
アイルランド	0.137
ベルギー	0.125
イギリス	0.121
スペイン	----
ドイツ	----
ポーランド	0.120
フランス	0.106
アメリカ	0.068

出所: Key World Energy Statistics, International Energy Agency, 2011 年 10 月

水道

アイルランドにおける産業用水道の料金体系は、州ごとに異なり、ほとんどの地方自治体がメーターのレンタル料を課金しています。これも州によって異なりますが、ほとんどが€126 以下です。地方自治体によっては最低料金を課すところもあります。

1 mあたりの料金

州名	地域	料率 €
ダブリン	市内	1.64
ダブリン	ノースダブリン・フィンガル	0.93
ダブリン	サウスダブリン	1.76
ダブリン	ダンレアリー・ラスダウン	1.17
コーク	市内	2.35
コーク	市外	2.09
ゴールウェイ	州全体	0.93
リムリック	市内	1.30
リムリック	市外	1.15
ウォーターフォード	市内	1.15
ウォーターフォード	市外	1.06

出所: 各地方自治体, 20110 年 6 月

石油およびガス

石油小売価格比較 (2011 年第一四半期)

US\$/Unit

国名	産業用重油燃料	産業用天然ガス
	1 トンあたり	10 kcal GCV
アイルランド	885.21	431.22
フランス	663.65	484.43
ドイツ	633.03	--
オランダ	624.67	413.85
スペイン	642.48	390.42
イギリス	--	303.30
アメリカ	609.33	207.37

出所: Key World Energy Statistics, International Energy Agency, 2011 年 10 月

ガス料金

契約料金

年間使用	Kw/h (€cent) VAT 別途
料率 1 73,000 kWh 未満 固定料金: 年間€60	3.932
料率 2 73,000 kWh 以上 固定費: 年間€60、€1.847 ピーク時追加	2.200

出所: Bord Gais, 2011 年 6 月

工場・事務所賃貸料

工場賃貸料 (1 ft² = 0.0929 m²)

ダブリン	€4.80 - €12
ダブリン郊外	€2.40 - €12

出所: IDA Property Division, 2011 年 6 月

事務所賃貸料 (1 ft² = 0.0929 m²)

ダブリン - 市内中心部	€11 - €45
ダブリン - 郊外	€8 - €18
コーク	€10 - €19
ゴールウェイ	€10 - €16
リムリック	€10 - €14
ウォーターフォード	€10 - €18

出所: IDA Property Division, 2011 年 6 月

事務所賃貸料の都市別比較

一等地 (1 ft² = 0.0929 m²/年間)

1. ロンドン(ウェストエンド)	€143.17
2. 東京(中心)	€116.86
6. ロンドン(シティ)	€92.10
9. パリ	€85.55
13. チューリッヒ	€62.25
15. ミラノ	€58.14
17. エジンバラ	€51.70
22. マンチェスター	€50.54
23. シンガポール	€49.96
24. ニューヨーク(ミッドタウン)	€49.25
27. ダブリン	€49.05
32. ローマ	€47.34
36. マドリッド	€42.64
41. ブリュッセル	€40.86
45. ミュンヘン	€40.75
46. ワシントン	€39.21

出所: CB Richard Ellis Global Market Rents 2010 年 11 月

生計費

2011 年世界生計費調査-都市ランキング

アイルランドは 50 位圏外

都 市	順位
ルアンダ(アンゴラ)	1
東京 (日本)	2
ンジャメナ(チャド)	3
モスクワ (ロシア)	4
ジュネーブ (スイス)	5
大阪 (日本)	6
チューリッヒ(スイス)	7
シンガポール	8
香港	9
サンパウロ(ブラジル)	10
名古屋(日本)	11
ロンドン (イギリス)	17
パリ(フランス)	27
ニューヨーク (アメリカ)	32
ローマ(イタリア)	34
ストックホルム(スウェーデン)	39
ブラハ (チェコ)	47
アムステルダム (オランダ)	50

出所: Mercer Human Resource Consulting, Cost of Living Survey
2011 年 7 月

人事コンサルティングのマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングが最近発表したアンゴラのルアンダが昨年に引き続き海外駐在員にとって最も物価が高い都市であるという結果となり、東京は 2 位、ンジャメナ(チャド)が 3 位にランクインした。以下、4 位にモスクワ、5 位にジュネーブ、6 位に大阪、7 位には昨年より順位を一つ上げたチューリッヒが続いている。香港は 9 位に順位を下げている。

昨年は上位 10 位に入っていなかった都市のうち、シンガポールが 11 位から 8 位に、サンパウロも順位を 11 上げて 10 位にランクインした。一方で、214 位のカラチは世界で最も物価が低い都市となり、1 位のルアンダは最下位のカラチと比べてコストが 3 倍以上かかるとの調査結果が出ている。

自然災害や政治的混乱を含む世界各地の情勢により生じる為替変動、物品やサービスの価格変動、住居費の変動等が、生計費調査の都市ランキングに大きく影響している。

ダブリンは前年 42 位でしたが、今回の調査では上位 50 位から外れた。

世界生計費調査は、5 大陸 214 都市において住居費、交通費、食料、衣料、家庭用品、娯楽費用などを含む 200 品目以上の価格を調査し、それぞれを比較している。この調査は、世界で最も包括的な生計費調査であり、多国籍企業や政府機関が海外駐在員の報酬・手当を設定する際に利用されている。基軸通貨を米ドルとして、ベース都市であるニューヨークの指数を 100 とし、調査対象都市との比較をしている。海外駐在員を派遣する際に最も高い費用となる住居費が、都市の順位を左右する重要な要因となっている。

交通

ダブリン、コーク、シャノン国際空港からの定期便

渡航先	1週間の便数		
	コーク	ダブリン	シャノン
アブダビ		10	
アムステルダム	11	35	
アトランタ		7	
バルセロナ	8	31	
ベルリン		15	
ボストン		11*	4
ブリュッセル		20	1
ブダペスト		16	
シカゴ		14	
コペンハーゲン		16	
デュッセルドルフ		13	
フランクフルト		41	
ロンドン	63	281	41
ルクセンブルグ		4	
リヨン		5	
マドリッド		24	
ミラノ		19	
ミュンヘン	3	15	
ニューヨーク		35*	23
パリ	7	80	3
フィラデルフィア		7	7
プラハ		10	
ローマ	2	19	
ストックホルム		8	
イギリス他都市	63	350	31
ワルシャワ	2	7	
トロント		10	
チューリッヒ		11	
その他	55	392	10

*シャノン国際空港を経由する便あり

出所: 空港管理局、2011年6月

国際貨物陸送運賃(Door to Door)

出発地	配達先	トレーラー一台平均€
アイルランド	ロンドン	1,275
アイルランド	アムステルダム	1,765
アイルランド	ブリュッセル	1,950
アイルランド	パリ	2,385
アイルランド	ベルリン	2,485
アイルランド	ウィーン	2,485
アイルランド	ミラノ	2,825
アイルランド	ワルシャワ	3,250
アイルランド	プラハ	3,375

出所: アイルランド国際貨物協会、2011年6月

国際貨物配送時間(Door to Door)

出発地	配達先	所要時間
アイルランド	ロンドン	24-48 時間
アイルランド	アムステルダム	48 時間
アイルランド	ブリュッセル	48 時間
アイルランド	パリ	72-96 時間
アイルランド	ベルリン	48-72 時間
アイルランド	ウィーン	96 時間
アイルランド	ミラノ	72-96 時間
アイルランド	ワルシャワ	96 時間
アイルランド	プラハ	72-96 時間

出所: アイルランド国際貨物協会、2011年6月

対アイルランド 外国投資

2011 年度 IDA 支援海外企業数及び雇用数

投資国	企業数	雇用数
オーストラリア	8	259
オーストリア	4	254
ベルギー	11	573
バミューダ	18	560
カナダ	18	676
中国	4	22
デンマーク	5	453
フィンランド	4	377
フランス	41	3,521
ドイツ	96	9,069
ギリシャ	1	18
インド	5	807
イスラエル	2	555
イタリア	29	1,429
日本	22	2,419
リヒテンシュタイン	2	33
ルクセンブルグ	2	13
メキシコ	7	141
オランダ	35	2,291
ニュージーランド	1	2
ナイジェリア	1	3
ノルウェー	2	13
ポルトガル	2	75
ロシア	2	29
シンガポール	1	30
南アフリカ	1	102
韓国	2	24
スペイン	6	118
スウェーデン	14	1,749
スイス	23	2,506
トルコ	1	3
イギリス	91	5,372
アメリカ	515	95,156
海外企業合計	1,004	130,499
アイルランド**	24	1,714
合計	985	125,432

出所: Forfas Annual Employment Survey 2011 年

** IFSC のアイルランド金融サービス企業